平成29年度 行政評価表

担当課	秘書広報課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第1節町民参画と情報共有化の推進
施策名	2. 町政情報の共有の推進

	目指す姿	町民と行政の情報の共有化が図られ、意見、提案が自由に言える町民参画によるまちづくりが進められています。
施策の内容	現状と課題	多様化する町民ニーズに対応するためには町民と行政の協働のまちづくりを推進していく必要があり、町民参画に向けた取組が求められています。本町では、町民との情報共有を図るため、広報紙やインターネット、各種メディア、SNS(インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス)などを通して、あらゆる情報の提供に努めてきていますが、日々進歩するICTに対応した情報発信手段を適切に活用した広報活動を進める必要があります。また、これからは、政策決定の過程や事務事業の成果などの情報提供や町民と行政が情報を共有し合い、町民参画を促すコミュニケーションの手段として広報を活用し、町民と行政が相互理解の上でまちづくりを推進していく必要があります。

ま・	指標名	現状(平成25年度)
ちづ	(1)	
4	(2)	
目標	(3)	
値	(4)	

	目		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	·標值	(1)					
	への	(2)					
	推	(3)					
I	移	(4)					

	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
н н і	9,532	9,173	0	0	2,980	6,193

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- 【 C |施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。 (進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果) 広報いなを毎月1回、16,200部発行した。行政区を通じ全戸配布及び町施設、県施設、大宮駅及び町内ニューシャトル各駅や金融機関等に配布し、必要とされる方に行き届いた。平成30年2月号の広報発行通算700号を契機に紙面の全面リニューアルを行い、幅広い世代の方によんでいただけるよう写真やイラストを使ったレイアウトにし、ビジュアルを重視した構成にし、「手に取ってもらえる広報」を目指しリニューアルをした。

また、町ホームページ、フェイスブックやインスタグラムを通じて町の情報を速やかに随時配信し、住民のニーズに応えた。

	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	インターネット環境が高速化するにつれて、スマートフォンの使用者が年々増加している。 ウェブサイトの構築もこれに対応していく必要がある。 広報紙についても表紙を始め、デザイン性が重視されている状況である。
施策実現の	住民ニーズの変化について	若い世代では特にインターネットを通じて情報を得ている機会が多い。最新情報を逐次配信することと、求められている情報を分析する必要がある。広報もただ情報を羅列したものでなく、読んでみたいと思う特集記事の掲載が要望されている。
ための課題	展開した事業は適切であったか	広報いなを様々な手段で必要とされる方に配布した。 また、町ホームページは各課で情報を速やかに随時更新し、フェイスブックやインスタグラム を通じて町の新しい情報を随時配信してきたため、事業は適切であった。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	現在のホームページシステムは5年前に構築したものであり、若干構成が近隣市と比べて古い。今後、より良い情報伝達やサイトの見やすさのため、次年度、システムを最新のものに更新するための検討を始める。

次年度以降における施策の具体的な 方向性 町公式ホームページを現在のニーズにあったものに更新し、情報伝達手段として、現在 運用しているフェイスブックとインスタグラムのフォロワー数を増やし、ポータルサイトいな ナビとも連携し魅力あるまち伊奈を広くPRしていく。

また、町民との協働や情報共有のために、町長タウンミーティングを継続的に行う。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

情報発信の推進と協働のまちづくりについては、ホームページは各課で更新ができるシステムを採用しており、誰でも利用しやすく必要な情報を素早く発信できるよう各課の広報主任者を通して働きかけている。また、町公式フェイスブックやインスタグラムを活用して伊奈町の様々な行事や町の魅力を発信している。次年度以降はSNSのフォロワーを増やし、更新頻度を上げることにより、さらなる魅力発信に努める。

平成29年度 行政評価表

	: ***
担当課	秘書広報課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第5節人権尊重と平和意識の啓発推進
施策名	3. 平和意識の高揚・啓発

	目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し合う中で、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
施策の内容	現状と課題	基本的人権は、日本国憲法において侵すことのできない永久の権利としてすべての人に保証されています。しかしながら、同和問題をはじめとして女性、子供、高齢者、障がい者などの人権に対する様々な課題に加え、インターネットによる人権侵害や社会構造の変化に伴う新たな人権課題も顕在化してきています。すべての人の基本的人権を尊重するためには、一人一人が人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことが大切です。本町では、人権講座や研修会などの教育・啓発活動に継続的に取り組んできました。今後も講習会等に気軽に参加できる環境づくりを進め、より多くの人の意識啓発に努めていく必要があります。平和意識の醸成において、町では平成15年3月に平和都市を宣言し、平和な社会の実現に向けた平和意識の高揚や啓発を図っているところです。戦後70年近くが経過し、戦争を知る世代が少なくなりつつあります。戦争の悲惨な記憶を風化させないためにも、学校などと連携しながら平和に関する学習を継続し、次の世代に継承していく必要があります。

ま・		指標名	現状(平成25年度)
ちづ	(1)	親子見学会参加者数	25人
ر ا	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

	目		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	1標値	(1)	35人	34人	25人		50人
へ の	^	(2)					
	推	(3)					
	移	(4)					

	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
H H1	44	19	0	0	0	19

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

・平和を考える親子見学会を平成29年7月28日(金)に開催 保護者9名 子ども16名が参加した。 ・町総合文化祭で平和に関する資料の展示を行う。

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果)

平和意識の高揚と啓発を行った。

施策実現の	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	戦後70年が経過し、社会の平和に対する意識も様変わりしている。
	住民ニーズの変 化について	戦後70年が経過し、身近な問題として意識する機会が減ってきている。
ための課題	展開した事業は 適切であったか	戦争を身近な問題として意識し、家庭において平和の大切さについて、話をしていただく機会 となっている。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	戦争を体験していない世代であるため、身近な問題として意識する機会が減ってきている。

	引き続き平和意識の高揚と啓発を図る。
次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性	

	より良い啓発となるよう、親子見学会と平和展の内容を検討し実施している。
第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況	